

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 2月10日

上場会社名 株式会社小僧寿し本部 上場取引所 大
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢代 秀己
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）座間 英俊 TEL 042 (540) 0041
 定時株主総会開催予定日 平成24年 3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年 3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年 1月 1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,447	△8.5	△140	—	△91	—	△907	—
22年12月期	22,354	△9.3	△398	—	△314	—	△766	—

（注）包括利益 23年12月期 △920百万円 （－％） 22年12月期 △765百万円 （－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△70.07	—	△32.1	△1.3	△0.7
22年12月期	△59.14	—	△23.4	△4.2	△1.8

（参考）持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,416	2,379	37.0	183.24
22年12月期	7,443	3,299	44.1	253.31

（参考）自己資本 23年12月期 2,373百万円 22年12月期 3,281百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△407	61	△145	2,312
22年12月期	△830	46	△135	2,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年 1月 1日～平成24年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,653	△3.3	△195	—	△188	—	△287	—	△22.20
通期	20,013	△2.1	107	—	118	—	△80	—	△6.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	13,188,884株	22年12月期	13,188,884株
② 期末自己株式数	23年12月期	237,286株	22年12月期	235,937株
③ 期中平均株式数	23年12月期	12,952,150株	22年12月期	12,954,463株

(注) 詳細は、添付資料 P. 35「注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	16,132	△9.8	△176	—	△133	—	△844	—
22年12月期	17,882	△19.0	△457	—	△377	—	△776	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△65.21	—
22年12月期	△59.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,554	2,443	44.0	188.69
22年12月期	6,527	3,288	50.4	253.89

(参考) 自己資本 23年12月期 2,443百万円 22年12月期 3,288百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,428	△5.5	△223	—	△302	—	△23.33
通期	15,490	△4.0	5	—	△152	—	△11.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	18
追加情報	18
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(企業結合等関係)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
継続企業の前提に関する注記	43
重要な会計方針	43
会計処理方法の変更	45
注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
生産、受注及び販売の状況	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による大幅な景気の落ち込みがありましたが、一部には復興を中心とした回復の芽も見え始めてまいりました。一方、長期にわたる円高、原油の高騰、欧州の金融不安等は、輸出産業を中心に大きな影響を受けており、国内経済だけでなく影響のある外国経済とともに先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、可処分所得の伸びない中で、行事の有るハレの日と通常時の使い分けが明確になってきており、消費に対する選択はより厳しくなっております。

このような状況の中で、当社グループは、『お客様起点』で政策を推進し、全社で『QSC向上による売上回復を図る』をテーマに、売上向上策の推進と店舗でのお客様への接客対応の向上に努めてまいりました。

売上向上策としましては、付加価値の高いイベント商品の開発とチラシを中心に販売促進活動の強化を行うとともに、おせち販売計画の達成、営業時間の延長、外販活動による大口注文の獲得等の営業政策の実施により、既存店売上の回復の兆しは見えてきましたが、当初の計画は下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、標準労働時間に合わせた店舗オペレーションの改革により、店舗生産性が大きく向上したことと、追加政策として行った調達改善プロジェクトを中心とした経費の削減により、売上減少に対する経費コントロールが向上してまいりました。

しかしながら、震災影響のあった第1四半期連結会計期間の損失が大きく響き、当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績につきましては、売上高は204億47百万円（前期比8.5%減）となりました。損益につきましては販売費及び一般管理費の削減に努め、昨年に比べ大幅に改善したものの減収を補えず営業損失は1億40百万円（前期は営業損失3億98百万円）、経常損失は91百万円（前期は経常損失3億14百万円）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など29百万円の発生と、特別損失として「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が適用されることに伴う期首時点における影響額、減損損失、不採算店舗の閉店損失等7億35百万円の発生等により、当期純損失は9億7百万円（前期は当期純損失7億66百万円）となりました。

店舗数につきましては、不採算店19店を閉鎖したことにより、小僧寿し312店、回転寿し活鮮15店、鮎のいつき4店、札幌海鮮丸70店となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」及び「鮎のいつき」、回転寿し業態として「活鮮」を展開しております。

寿し直営事業では、販売機会損失を無くすため重点商品の品揃え強化を行い、買いやすく選びやすい商品の提供を行いました。また、イベント商品の事前予約活動による安定的な売上の確保、モデルワークスケジュールによる生産性の向上に努めました。新聞折り込み中心による販売促進活動に加え、携帯電話で取得できる割引サービス「オトクーボン」及びウェブクーポンを発行して、若い世代層への販促活動と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、震災後の消費マインドの低下による売上影響を、販売促進の強化により回復に努めたものの、売上高は、138億97百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

② 寿し宅配事業

「札幌海鮮丸」は、北海道、東北地方を中心に展開しており、職人の作ったお寿司をご自宅で味わえる宅配寿し業態です。既存店の掘り起こしと頻度アップの販売促進を進めております。また、年配者向け会員制度（ほがらか会員）による新規顧客の獲得は好調に推移しておりますが、東北地区での震災による影響を受けたこともあり、当連結会計年度の売上高は43億34百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

③ 寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。寿しFC事業の売上高は、店舗の閉店と既存店売上の減少により食材売上高が減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は22億15百万円（前年同期比3.3%減）となっております。

次期の見通しにつきましては、増税への政府指針や震災の影響による値上げ等により、消費マインドの低下は避けられず、生活防衛の意識はより高まるものと予想されます。外食産業におきましても、デフレ化した価格帯での競争は続いており、運営コストの削減による消耗戦を強いられる厳しい状況は続くと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは、「店舗力向上で地域のお客様から圧倒的な支持を獲得しよう!!」を2012年政策テーマとして掲げております。お客様へのサービスを提供する最前線である店舗への教育強化によるQSCの向上と販売促進の強化による集客力の向上に努めてまいります。また、購買・物流政策によるトータル原価の削減により売上総利益率の向上と配送費用の低減を図ってまいります。

以上のことから、平成24年12月期の業績予想は、売上高は200億13百万円、営業利益は1億7百万円、経常利益は1億18百万円、当期純損失は80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より10億26百万円減少し、64億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6億30百万円減少し、35億26百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少したことにより起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より3億96百万円減少し、28億90百万円となりました。これは主に土地等固定資産の売却による減少及び減損会計による減少等に起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より3億68百万円減少し、31億76百万円となりました。これは主に買掛金及び未払金が減少したことにより起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より2億62百万円増加し、8億60百万円となりました。これは主に資産除去債務が増加したことにより起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より9億20百万円減少し、23億79百万円となりました。これは主に当期純損失9億7百万円に起因しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動による資金の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少し23億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4億7百万円（前期は8億30百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失7億97百万円や貸倒引当金の減少14百万円等の減少要因が非資金取引である減価償却費2億82百万円及び減損損失1億90百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は61百万円（前期は46百万円の増加）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入31百万円や敷金の回収による収入1億9百万円等の増加要因が有形固定資産の取得による支出59百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億45百万円（前期は1億35百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済が47百万円及びリース債務の返済が98百万円あったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月 期	平成21年12月 期	平成22年12月 期	平成23年12月 期
自己資本比率（％）	41.3	45.1	44.1	36.9
時価ベースの自己資本比率（％）	64.8	25.5	17.9	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	1.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	32.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．平成20年12月期、平成22年12月期及び当連結会計年度末は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株式公開以来、株主様への安定した利益還元に重きを置き、連結の業績動向とファイナンスを考慮したうえで配当を行うことを基本方針としてまいりました。しかしながら、当社グループにおいては、この数年の業績低迷に伴い、連結利益剰余金の減少が続き、自己資本の充実が急務であります。従いまして、財務の健全化の為、当面の間は内部留保を重視して、無配とさせていただく予定であります。株主の皆様にはご迷惑をおかけすることになり心よりお詫び申し上げます。今後早期復配を実現できるよう、業績の回復に努力する所存でございますので引き続きご支援賜りますようお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績等において、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようリスクがあります。なお、本項につきましては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

① 衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。

「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。

食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

② 食材調達

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。

しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

イ) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

ロ) 天候不順・異常気象について

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ハ) 資源環境の変化及び国際的な漁獲制限について

異常気象や冷夏等の天候不順、水産資源の枯渇化、漁獲状況等による影響の他、主に海外から輸入している水産物食材については漁獲地での国策や国際的な漁獲制限で魚介類等が不足し、市場価格ならびに需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

ニ) 為替相場

当社グループは、寿し商品の主力使用食材として、海外漁獲による水産原料及び生産加工食材の輸入品を多く使用しているため、国際市場価格ならびに外国為替相場の動向により、食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に米の不作、魚介類の輸入禁止措置などが食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 食品事故

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）において食品事故が発生した場合、当社グループの社会的イメージの失墜や損害賠償金支払い等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 労務

当社グループの店舗、フレッシュセンター（食材加工場）では主に準社員が主力となって運営しておりますが、今後、短時間労働者に対する社会保険、労働条件などの諸制度に変更がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループは減損会計を適用しており、店舗、フレッシュセンター（食材加工場）、本部、事業所において土地、設備等を保有しているため、減損が発生する可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩

当社グループは社員、準社員の個人情報及びデリバリー事業等においては顧客情報を保有しております。これらの個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ F C加盟者

イ) 加盟契約

当社グループは小僧寿しチェーンのフランチャイザーとしての機能を有しており、F C加盟者に対し商品製造、商品販売等に関する指導等を行いロイヤリティを得ております。フランチャイズ契約の継続が何らかの要因により困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 債権リスク

「債権リスク」とは、F C加盟者の金銭上の債務不履行等により発生した債権が回収できなくなることにより損失を被るリスクをいいます。このリスクは、F C本部の債権管理業務に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 訴訟リスク

「訴訟リスク」とは、F C加盟者との加盟契約上の債務不履行等により訴訟が提起され、損失を被るリスクをいいます。このリスクはF C本部に内在するもので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

上記に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

当社グループでは、「店舗力向上で地域のお客様から圧倒的な支持を獲得しよう!!」を2012年政策テーマとして掲げ、既存店売上の回復と収益の改善を目指しております。

売上向上策としては、接客と製造技術の向上を一貫した教育のもとに行い、店舗力を高めてお客様満足へ向けた接客をする一方で、商品価値を向上させたメニューの投入、人気キャラクターを使用した販売促進政策、チラシ増量による集客に努めてまいります。

店舗政策として、前期より取り組んでおりました標準労働時間による店舗オペレーションの確立により生産性の改善が進んでおり、売上に対する適正化された人件費コントロールを行ってまいります。

購買部門による計画購買、産直購買、海外プライベートブランド商品の開発、物流部門における配送の仕組みの改革により、トータル原価の低減を図ってまいります。

また、間接部門では、調達改善プロジェクトによる部門間にまたがる全般経費の見直し、組織運営では要員計画の見直し等による人的資源の最適化を図り、効率的な経営に努めてまいります。

一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の必要性はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小僧寿し本部）、連結子会社1社及び非連結子会社1社、並びに親会社1社により構成されており、持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの直営による店舗展開と、小僧寿しチェーンのフランチャイザーとして加盟者に対する原材料の供給と経営指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 寿し直営事業

持ち帰り寿し…当社が「小僧寿し（sushi花館）」の商標で直営312店舗、また「鮎のいつき」の商標で直営4店舗を有し、それぞれ持ち帰りによる寿しの販売を行っております。

回転寿し………当社が「活鮮」の商標で、15店舗の回転寿し店を経営しております。

宅配寿し………「札幌海鮮丸」の商標で子会社の株式会社札幌海鮮丸が、直営店70店舗で宅配による寿しの販売を行っております。

(2) 寿しFC事業

小僧寿し………当社が「小僧寿しチェーン」のフランチャイズシステムに基づき加盟者と契約を締結し、商標の使用による知名度、信用力の供与及び店舗造作、商品製造、商品販売等に関する指導を行い、ロイヤリティ収入を得ており、その店舗数は268店舗であります。

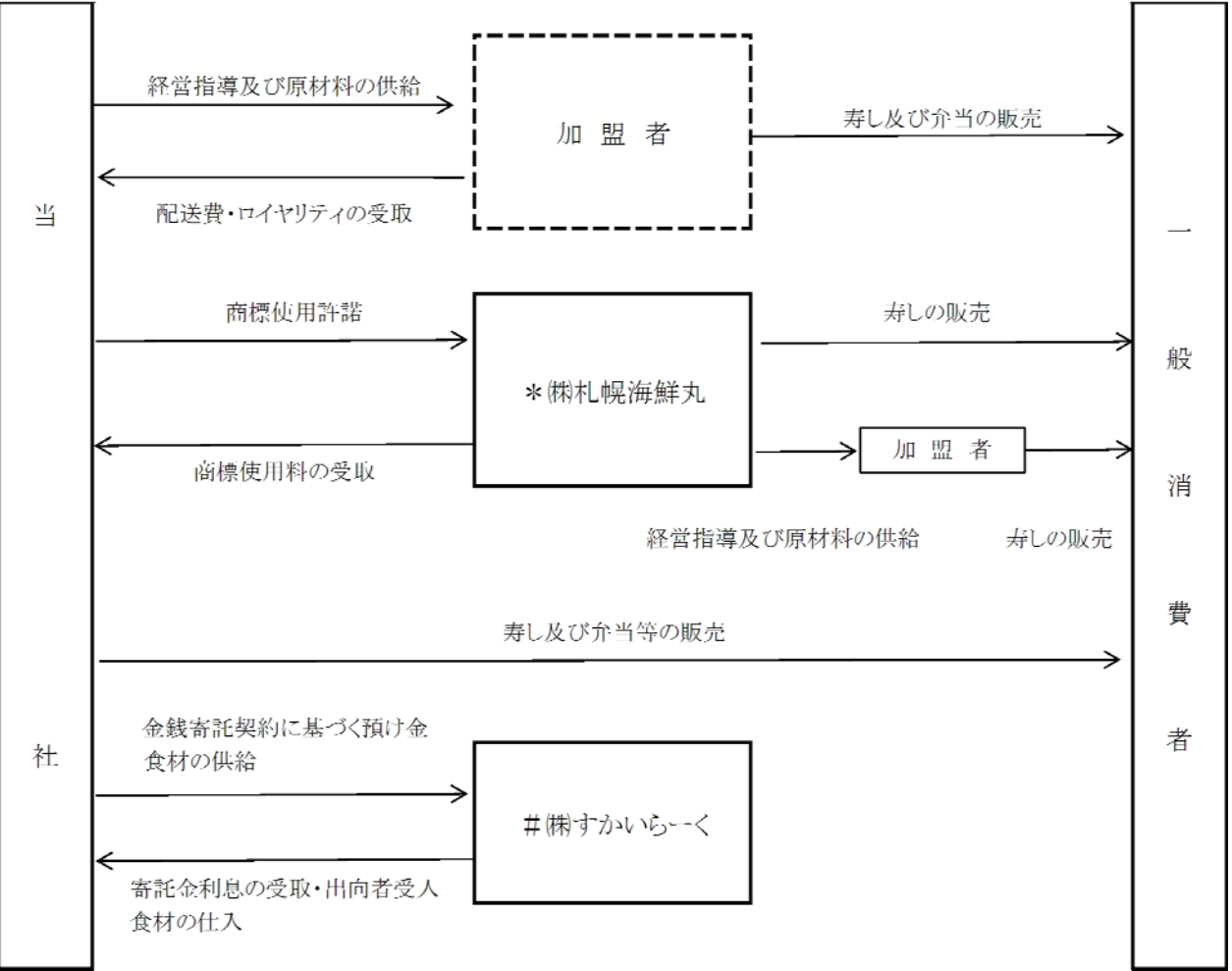
宅配寿し………子会社の株式会社札幌海鮮丸が加盟者とフランチャイズ契約を締結し、商標使用許諾と独自の顧客管理システム等の店舗運営ノウハウを提供し、ロイヤリティ収入を得ております。FC店舗数は4店舗であります。

上記のほか、親会社が1社あり、その事業内容は次のとおりであります。

株式会社すかいらく……レストラン・チェーンの経営を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(平成23年12月31日現在)

(注) *印は連結子会社、#印は親会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成22年12月期決算短信（平成23年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kozosushi.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益の向上を図ることに重きを置き、店舗でのお客様の支持を得られるように、下記の政策に取り組んでまいります。

①商品政策

テイクアウト寿し専門店として、ハレの日からランチ利用に至るまでの食動機に対応した商品の提供を行うために、1) 「品質レベル」「品揃え」「価格ライン」「利用シーン」を明確にしたグランドメニューへの転換、2) 季節・旬・催事に合わせたお値打ちイベント商品の提供、3) 手巻・いなり・バッテラなどプラスワン商品のリニューアルを実施し、お客様にお値打ちな商品の提供を行ってまいります。

②販売促進政策

人気キャラクターのオリジナルグッズを使用したポイントカードによる年間での販売促進を行い、リピート客の定着と、ファミリー層の開拓を狙っております。また、エリア別に折り込みチラシを増量して売上効果を狙う一方、携帯電話、インターネットを使用した広告宣伝の強化を進めてまいります。

③購買物流政策

原材料の調達から配送までの一気通貫の流れを見直し、寿し食材は、計画購買、産直購買、海外プライベートブランド品による原価低減を行い、物流網については、再編成を行ってトータルコストの低減を図ってまいります。

④営業政策

店舗オペレーションの改革から食材の加工・提供に至るまでを含めた店舗業務の改善・効率化を行い、店舗生産性の向上と品ぞろえを充実させたお待たせのない店舗作りに努めてまいります。教育体制強化と店舗表彰による店舗モチベーションのアップにより、お客様の期待にこたえ、気配りの有る店舗作りを目指してまいります。また、大きな課題である不振店対策は、販売方法の見直しと少額投資改装を進め、店舗の活性化による売上の向上につなげてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,304	1,612,944
受取手形及び売掛金	447,723	423,882
商品	666,500	578,380
貯蔵品	13,419	13,099
繰延税金資産	35,086	32,400
関係会社預け金	※4 1,400,000	※4 700,000
その他	226,327	201,001
貸倒引当金	△37,961	△35,341
流動資産合計	4,156,399	3,526,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,901,251	3,948,521
減価償却累計額	△3,127,855	△3,261,873
建物及び構築物（純額）	※1 773,395	686,647
機械装置及び運搬具	329,107	307,432
減価償却累計額	△297,771	△287,544
機械装置及び運搬具（純額）	31,335	19,887
工具、器具及び備品	1,317,464	1,270,885
減価償却累計額	△1,159,648	△1,170,789
工具、器具及び備品（純額）	157,815	100,096
土地	※1 883,645	※1 869,033
リース資産	273,804	322,331
減価償却累計額	△94,197	△165,973
リース資産（純額）	179,607	156,357
建設仮勘定	1,693	—
有形固定資産合計	2,027,493	1,832,023
無形固定資産		
その他	57,470	49,811
無形固定資産合計	57,470	49,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 53,381	※2 7,322
長期貸付金	30,671	8,512
敷金及び保証金	1,080,047	961,958
長期前払費用	23,281	11,930
破産債権等に準ずる債権	165,212	184,260
その他	50,099	23,695
貸倒引当金	△200,884	△189,140
投資その他の資産合計	1,201,810	1,008,538
固定資産合計	3,286,773	2,890,373
資産合計	7,443,173	6,416,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,773,475	1,521,891
1年内返済予定の長期借入金	※1 47,608	※1 47,608
リース債務	92,529	98,942
未払金	1,145,081	1,055,124
未払法人税等	139,123	132,339
賞与引当金	21,600	19,900
ポイント引当金	95,000	90,000
店舗等閉鎖損失引当金	19,939	8,323
資産除去債務	—	19,140
その他	211,056	183,553
流動負債合計	3,545,413	3,176,822
固定負債		
長期借入金	※1 70,740	※1 23,132
リース債務	142,946	118,663
資産除去債務	—	523,449
長期未払金	311,161	135,344
その他	73,224	60,017
固定負債合計	598,072	860,606
負債合計	4,143,486	4,037,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金	2,854,906	2,854,906
利益剰余金	△722,469	△1,630,072
自己株式	△309,878	△310,048
株主資本合計	3,281,059	2,373,285
少数株主持分	18,627	6,026
純資産合計	3,299,687	2,379,311
負債純資産合計	7,443,173	6,416,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,354,644	20,447,319
売上原価	9,673,570	8,782,000
売上総利益	12,681,073	11,665,318
販売費及び一般管理費	※1 13,079,209	※1 11,805,422
営業損失(△)	△398,136	△140,104
営業外収益		
受取利息	43,437	22,594
受取配当金	1,186	1,193
受取賃貸料	93,442	84,416
その他	47,714	35,675
営業外収益合計	185,780	143,879
営業外費用		
支払利息	2,560	1,700
賃貸資産関連費用	86,194	79,026
貸倒引当金繰入額	120	—
その他	13,678	14,258
営業外費用合計	102,553	94,985
経常損失(△)	△314,909	△91,210
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,014	※2 21,220
貸倒引当金戻入額	3,000	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	31,254	—
その他	660	7,947
特別利益合計	58,928	29,168
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,059
投資有価証券評価損	—	41,000
固定資産売却損	※3 20,545	※3 4,910
固定資産除却損	※4 10,104	※4 35,654
減損損失	※5 289,285	※5 190,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
災害による損失	—	20,360
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	19,939	8,323
その他	37,627	36,957
特別損失合計	377,502	735,288
税金等調整前当期純損失(△)	△633,483	△797,331
法人税、住民税及び事業税	129,280	120,188
法人税等調整額	3,080	2,685
法人税等合計	132,360	122,874
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△920,205
少数株主利益又は少数株主損失(△)	343	△12,601
当期純損失(△)	△766,186	△907,603

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△920,205
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	△920,205
包括利益	—	※ △920,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△907,603
少数株主に係る包括利益	—	△12,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
前期末残高	2,854,906	2,854,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
前期末残高	43,717	△722,469
当期変動額		
当期純損失(△)	△766,186	△907,603
当期変動額合計	△766,186	△907,603
当期末残高	△722,469	△1,630,072
自己株式		
前期末残高	△309,505	△309,878
当期変動額		
自己株式の取得	△373	△170
当期変動額合計	△373	△170
当期末残高	△309,878	△310,048
株主資本合計		
前期末残高	4,047,619	3,281,059
当期変動額		
当期純損失(△)	△766,186	△907,603
自己株式の取得	△373	△170
当期変動額合計	△766,560	△907,773
当期末残高	3,281,059	2,373,285
少数株主持分		
前期末残高	18,284	18,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	△12,601
当期変動額合計	343	△12,601
当期末残高	18,627	6,026
純資産合計		
前期末残高	4,065,903	3,299,687
当期変動額		
当期純損失(△)	△766,186	△907,603
自己株式の取得	△373	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	△12,601
当期変動額合計	△766,216	△920,375
当期末残高	3,299,687	2,379,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△633,483	△797,331
減価償却費	326,044	282,488
減損損失	289,285	190,205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395,817
貸貸資産減価償却費	5,175	5,241
敷金償却	12,478	8,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512,409	△14,364
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4,423	43,059
固定資産売却損益 (△は益)	△3,468	△16,310
固定資産除却損	10,104	35,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,644	△1,700
受取利息及び受取配当金	△44,623	△23,787
支払利息	2,560	1,700
売上債権の増減額 (△は増加)	44,003	19,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371	88,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,905	△251,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,436	21,051
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△45,586	△542
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,906	15,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,651	△100,455
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,027	△24,223
その他	435,717	△16,959
小計	△549,853	△139,690
利息の支払額	△2,571	△1,708
利息及び配当金の受取額	46,933	25,093
法人税等の支払額	△176,034	△128,402
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	△148,714	△163,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△830,241	△407,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,647	△59,206
無形固定資産の取得による支出	△6,561	△4,530
有形固定資産の売却による収入	79,118	31,939
資産除去債務の履行による支出	—	△19,279
投資有価証券の売却による収入	11,171	3,000
貸付けによる支出	△2,035	△705
貸付金の回収による収入	13,401	9,129
敷金の差入による支出	△32,221	△10,052
敷金の回収による収入	77,915	109,455
その他	12,503	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,646	61,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△373	△170
長期借入金の返済による支出	△57,608	△47,608
リース債務の返済による支出	△77,319	△98,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,300	△145,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△918,895	△492,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,199	2,805,304
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,805,304	※1 2,312,944

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱札幌海鮮丸 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 KOZO SUSHI AMERICA, INC. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱札幌海鮮丸 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同左 (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 非連結子会社であるKOZO SUSHI AMERICA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。 (持分法を適用しない会社について適用から除いた理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価を切下げる方法） 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 ニ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左 ニ 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ハ ポイント引当金 連結子会社である㈱札幌海鮮丸は、販売促進を目的とするポイント制度（「マイポイント」）に基づき顧客に付与したポイントの将来の行使に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高のうち将来行使されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。 ニ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復等の損失見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ ポイント引当金 同左 ニ 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び撤去等に関わる諸経費の損失見込額を計上しております。
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループでデリバティブ取引を行っているのは当社のみであり、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は、担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。	イ ヘッジ会計の方法 _____ ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ ハ ヘッジ方針 _____ ニ ヘッジ有効性評価の方法 _____ ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は、償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ5,768千円減少し、税金等調整前当期純損失は431,157千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)														
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>33,807千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>372,310</td></tr> <tr> <td>計</td><td>406,118</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>83,400千円</td></tr> </table> (1年内返済予定の長期借入金を含む)	建物及び構築物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118	長期借入金	83,400千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>土地</td><td>372,310千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>372,310</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>45,800千円</td></tr> </table> (1年内返済予定の長期借入金を含む)	土地	372,310千円	計	372,310	長期借入金	45,800千円
建物及び構築物	33,807千円														
土地	372,310														
計	406,118														
長期借入金	83,400千円														
土地	372,310千円														
計	372,310														
長期借入金	45,800千円														
※2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。	※2 投資有価証券には、関係会社に対するものが6,072千円含まれております。														
3 偶発債務 子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>谷江 吉之</td><td>698千円</td></tr> <tr> <td>加藤 照幸</td><td>913</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,611</td></tr> </table>	谷江 吉之	698千円	加藤 照幸	913	計	1,611	3 偶発債務 子会社である株式会社札幌海鮮丸は、下記加盟者のリース債務に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>谷江 吉之</td><td>429千円</td></tr> <tr> <td>加藤 照幸</td><td>1,979</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,408</td></tr> </table>	谷江 吉之	429千円	加藤 照幸	1,979	計	2,408		
谷江 吉之	698千円														
加藤 照幸	913														
計	1,611														
谷江 吉之	429千円														
加藤 照幸	1,979														
計	2,408														
※4 関係会社預け金 (株)すかいらーくとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	※4 関係会社預け金 同左														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>業務委託費</td><td>845,059千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>667,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,864</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td>4,738,340</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,660,593</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,203,732</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>675,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>125,794</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>95,000</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物等</td><td>24,014千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,594千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,053</td></tr> <tr><td>売却費用他</td><td>897</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,545</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>411千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>788</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>4</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td>3,393</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>5,507</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,104</td></tr> </table>	業務委託費	845,059千円	広告宣伝費	667,912	貸倒引当金繰入額	22,864	賃金・手当	4,738,340	給与手当	1,660,593	地代家賃	1,203,732	水道光熱費	675,953	賞与引当金繰入額	21,600	退職給付費用	125,794	ポイント引当金繰入額	95,000	建物及び構築物等	24,014千円	建物及び構築物	13,594千円	土地	6,053	売却費用他	897	合計	20,545	建物及び構築物	411千円	工具、器具及び備品	788	無形固定資産(その他)	4	敷金及び保証金	3,393	撤去費用他	5,507	合計	10,104	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>業務委託費</td><td>390,523千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>596,725</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,057</td></tr> <tr><td>賃金・手当</td><td>4,199,966</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,527,194</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,077,401</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>614,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,149</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>90,000</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物等</td><td>21,220千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び土地</td><td>287千円</td></tr> <tr><td>売却費用他</td><td>4,622</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,910</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,716千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,429</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>721</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td>6,033</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>16,753</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,654</td></tr> </table>	業務委託費	390,523千円	広告宣伝費	596,725	貸倒引当金繰入額	11,057	賃金・手当	4,199,966	給与手当	1,527,194	地代家賃	1,077,401	水道光熱費	614,362	賞与引当金繰入額	19,900	退職給付費用	117,149	ポイント引当金繰入額	90,000	建物及び構築物等	21,220千円	建物及び土地	287千円	売却費用他	4,622	合計	4,910	建物及び構築物	10,716千円	機械装置及び運搬具	1,429	工具、器具及び備品	721	敷金及び保証金	6,033	撤去費用他	16,753	合計	35,654
業務委託費	845,059千円																																																																																		
広告宣伝費	667,912																																																																																		
貸倒引当金繰入額	22,864																																																																																		
賃金・手当	4,738,340																																																																																		
給与手当	1,660,593																																																																																		
地代家賃	1,203,732																																																																																		
水道光熱費	675,953																																																																																		
賞与引当金繰入額	21,600																																																																																		
退職給付費用	125,794																																																																																		
ポイント引当金繰入額	95,000																																																																																		
建物及び構築物等	24,014千円																																																																																		
建物及び構築物	13,594千円																																																																																		
土地	6,053																																																																																		
売却費用他	897																																																																																		
合計	20,545																																																																																		
建物及び構築物	411千円																																																																																		
工具、器具及び備品	788																																																																																		
無形固定資産(その他)	4																																																																																		
敷金及び保証金	3,393																																																																																		
撤去費用他	5,507																																																																																		
合計	10,104																																																																																		
業務委託費	390,523千円																																																																																		
広告宣伝費	596,725																																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,057																																																																																		
賃金・手当	4,199,966																																																																																		
給与手当	1,527,194																																																																																		
地代家賃	1,077,401																																																																																		
水道光熱費	614,362																																																																																		
賞与引当金繰入額	19,900																																																																																		
退職給付費用	117,149																																																																																		
ポイント引当金繰入額	90,000																																																																																		
建物及び構築物等	21,220千円																																																																																		
建物及び土地	287千円																																																																																		
売却費用他	4,622																																																																																		
合計	4,910																																																																																		
建物及び構築物	10,716千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,429																																																																																		
工具、器具及び備品	721																																																																																		
敷金及び保証金	6,033																																																																																		
撤去費用他	16,753																																																																																		
合計	35,654																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)																		
※ 5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都、埼玉県、千葉県他</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産等</td></tr><tr><td>京都府、新潟県</td><td>保養所等</td><td>建物、土地等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都、埼玉県、千葉県他</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産等</td></tr><tr><td>北海道、千葉県</td><td>保養所等</td><td>建物、土地等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等																	
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等																	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。																		
長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失289,285千円を特別損失に計上いたしました。	長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失190,205千円を特別損失に計上いたしました。																		
その内訳は、店舗等については、建物及び構築物135,609千円、機械装置及び運搬具496千円、工具、器具及び備品79,513千円、無形固定資産1,332千円、リース資産42,269千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物及び構築物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。	その内訳は、店舗等については、建物及び構築物87,308千円、機械装置及び運搬具899千円、工具、器具及び備品29,842千円、無形固定資産1,264千円、リース資産26,562千円及び投資その他の資産10,259千円であります。保養所等については、建物及び構築物33,341千円、土地728千円であります。																		
なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については主として将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△766,186 千円
少数株主に係る包括利益	343
計	△765,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	—	—	13,188,884
合計	13,188,884	—	—	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	233,106	2,831	—	235,937
合計	233,106	2,831	—	235,937

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,188,884	—	—	13,188,884
合計	13,188,884	—	—	13,188,884
自己株式				
普通株式(注)	235,937	1,349	—	237,286
合計	235,937	1,349	—	237,286

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,405,304千円 関係会社預け金 1,400,000 現金及び現金同等物 2,805,304 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ138,199千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,612,944千円 関係会社預け金 700,000 現金及び現金同等物 2,312,944 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ83,800千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、宅配用バイク、自動車及び寿し握り機等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>425,488</td><td>324,465</td><td>62,345</td><td>38,677</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>67,932</td><td>354</td><td>52,764</td><td>14,814</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>362,013</td><td>1,873</td><td>330,890</td><td>29,250</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>139,602</td><td>114,758</td><td>420</td><td>24,423</td></tr><tr><td>計</td><td>995,038</td><td>441,451</td><td>446,420</td><td>107,165</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>115,682千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>74,087千円</td></tr><tr><td>計</td><td>189,769千円</td></tr></table> ③ リース資産減損勘定の期末残高 86,370千円 ④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>180,485千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>83,436千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>70,139千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>10,876千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>17,640千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677	機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814	工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250	無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423	計	995,038	441,451	446,420	107,165	1年内	115,682千円	1年超	74,087千円	計	189,769千円	支払リース料	180,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円	減価償却費相当額	70,139千円	支払利息相当額	10,876千円	減損損失	17,640千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>260,948</td><td>190,096</td><td>41,173</td><td>29,679</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37,735</td><td>19,556</td><td>14,847</td><td>3,331</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>163,407</td><td>12,234</td><td>140,575</td><td>10,597</td></tr><tr><td>無形固定資産「その他」</td><td>28,616</td><td>20,119</td><td>—</td><td>8,496</td></tr><tr><td>計</td><td>490,707</td><td>242,007</td><td>196,595</td><td>52,104</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>37,014千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>27,407千円</td></tr><tr><td>計</td><td>64,421千円</td></tr></table> ③ リース資産減損勘定の期末残高 38,750千円 ④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>334,576千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>52,187千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>45,255千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>12,501千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>4,567千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	260,948	190,096	41,173	29,679	機械装置及び運搬具	37,735	19,556	14,847	3,331	工具、器具及び備品	163,407	12,234	140,575	10,597	無形固定資産「その他」	28,616	20,119	—	8,496	計	490,707	242,007	196,595	52,104	1年内	37,014千円	1年超	27,407千円	計	64,421千円	支払リース料	334,576千円	リース資産減損勘定の取崩額	52,187千円	減価償却費相当額	45,255千円	支払利息相当額	12,501千円	減損損失	4,567千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	425,488	324,465	62,345	38,677																																																																																									
機械装置及び運搬具	67,932	354	52,764	14,814																																																																																									
工具、器具及び備品	362,013	1,873	330,890	29,250																																																																																									
無形固定資産「その他」	139,602	114,758	420	24,423																																																																																									
計	995,038	441,451	446,420	107,165																																																																																									
1年内	115,682千円																																																																																												
1年超	74,087千円																																																																																												
計	189,769千円																																																																																												
支払リース料	180,485千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	83,436千円																																																																																												
減価償却費相当額	70,139千円																																																																																												
支払利息相当額	10,876千円																																																																																												
減損損失	17,640千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	260,948	190,096	41,173	29,679																																																																																									
機械装置及び運搬具	37,735	19,556	14,847	3,331																																																																																									
工具、器具及び備品	163,407	12,234	140,575	10,597																																																																																									
無形固定資産「その他」	28,616	20,119	—	8,496																																																																																									
計	490,707	242,007	196,595	52,104																																																																																									
1年内	37,014千円																																																																																												
1年超	27,407千円																																																																																												
計	64,421千円																																																																																												
支払リース料	334,576千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	52,187千円																																																																																												
減価償却費相当額	45,255千円																																																																																												
支払利息相当額	12,501千円																																																																																												
減損損失	4,567千円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑥ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年以内 151,781千円 1年超 274,335千円 計 426,116千円	⑤ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑥ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年以内 122,291千円 1年超 205,676千円 計 327,968千円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

金融商品に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

金融商品に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,309千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,171	660	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,171	660	—

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券は、すべて市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,250千円)であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,000	—	2,059
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	—	2,059

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

期末残高がなく、重要性に乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務はありません。 なお、平成21年8月1日付で確定拠出年金制度へ移行した際に、資産移換額のうち未移換額を平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしており、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に139,536千円、長期未払金に279,073千円それぞれ計上しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td><td>75,246千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td><td>50,547</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>125,794</td></tr> </table> 4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>112,959,330 千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>123,946,769</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△10,987,438</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.97% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842百万円であります。	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円	確定拠出年金の掛金	50,547	退職給付費用合計	125,794	年金資産の額	112,959,330 千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	差引額	△10,987,438	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、当社は外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務はありません。 なお、平成21年8月1日付で確定拠出年金制度へ移行した際に、資産移換額のうち未移換額を平成25年までに分割支払により、運用管理者へ移換することとしており、当連結会計年度末時点での未移換額は未払金に127,773千円、長期未払金に127,773千円それぞれ計上しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金</td><td>68,692千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金</td><td>46,556</td></tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td><td>115,248</td></tr> </table> 4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 外食産業ジェフ厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>114,043,826 千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>127,953,639</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△13,909,812</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.26% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高698百万円であります。	総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,692千円	確定拠出年金の掛金	46,556	退職給付費用合計	115,248	年金資産の額	114,043,826 千円	年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639	差引額	△13,909,812
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	75,246千円																								
確定拠出年金の掛金	50,547																								
退職給付費用合計	125,794																								
年金資産の額	112,959,330 千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769																								
差引額	△10,987,438																								
総合型(外食産業ジェフ厚生年金基金)の掛金	68,692千円																								
確定拠出年金の掛金	46,556																								
退職給付費用合計	115,248																								
年金資産の額	114,043,826 千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639																								
差引額	△13,909,812																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	(単位：千円)	(流動資産)	(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	6,801	貸倒引当金	2,280
賞与引当金	8,741	賞与引当金	8,053
ポイント引当金	38,408	ポイント引当金	36,386
店舗等閉鎖損失引当金	8,074	店舗等閉鎖損失引当金	3,370
未払金	56,512	未払金	51,747
その他	18,873	その他	17,036
小計	137,412	小計	118,876
評価性引当額	△102,326	評価性引当額	△86,475
繰延税金資産合計	35,086	繰延税金資産合計	32,400
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の欠損金	1,563,861	税務上の欠損金	1,781,338
貸倒引当金	29,880	貸倒引当金	11,507
土地	20,425	土地	19,315
減損損失	509,885	減損損失	467,002
長期未払金	126,020	長期未払金	51,837
その他	32,777	資産除去債務	176,014
小計	2,282,851	その他	28,969
評価性引当額	△2,282,851	小計	2,535,985
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△2,446,501
		繰延税金資産合計	89,484
		(固定負債)	
		繰延税金負債	
		除去費用	89,484
		繰延税金負債合計	89,484
		繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位：％)		(単位：％)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等の一時差異でない項目	△0.1	交際費等の一時差異でない項目	△0.1
住民税均等割額	△19.1	住民税均等割額	△14.4
繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	△39.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の当連結会計年度増減額	△22.1
その他	△2.7	税率変更差異等	△18.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.9	その他	△1.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.0

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
3. _____	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度より38.3%に、また、平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より35.6%に変更されます。 なお、この変更による影響はございません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	寿し直営事業 (千円)	寿しF C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,961,728	2,392,915	22,354,644	—	22,354,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,961,728	2,392,915	22,354,644	—	22,354,644
営業費用	19,911,241	2,196,785	22,108,027	644,752	22,752,780
営業利益又は営業損失(△)	50,487	196,129	246,616	(644,752)	△398,136
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,460,323	720,932	5,181,255	2,261,917	7,443,173
減価償却費	300,612	8,803	309,415	16,628	326,044
減損損失	271,644	—	271,644	—	271,644
資本的支出	270,774	653	271,427	22,052	293,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 寿し直営事業……持ち帰り寿し、回転寿し、宅配寿しの販売

(2) 寿しF C事業……加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は644,752千円であり、その主なものは当社の営業本部・MD本部を除く本社部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,261,917千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 減損損失には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る減損損失は含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額に対し10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「持ち帰り寿し事業等」、「寿し宅配事業」、「寿しF C事業」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

- a) 持ち帰り寿し事業等・・・・・・・・・・持ち帰り寿し、回転寿し
- b) 寿し宅配事業・・・・・・・・・・子会社である(株)札幌海鮮丸による宅配寿しの販売
- c) 寿しF C事業・・・・・・・・・・加盟店に対する食材、包装資材の販売及びロイヤリティ収入

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しF C事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,551,395	4,481,760	2,321,487	22,354,644	—	22,354,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,675	9,675	△9,675	—
計	15,551,395	4,481,760	2,331,163	22,364,319	△9,675	22,354,644
セグメント利益又は損失（△）	△6,610	69,412	193,490	256,292	△654,428	△398,136
その他の項目						
減価償却費	204,274	103,171	4,193	311,639	14,404	326,044

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用644,752千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しF C事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,897,926	4,334,281	2,215,111	20,447,319	—	20,447,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,345	19,345	△19,345	—
計	13,897,926	4,334,281	2,234,457	20,466,665	△19,345	20,447,319
セグメント利益又は損失（△）	230,813	36,481	224,626	491,921	△632,025	△140,104
その他の項目						
減価償却費	162,231	105,256	2,021	269,509	12,979	282,488

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用632,025千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当連結会計年度においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」151,929千円、「寿し宅配事業」38,275千円であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は、割戻期間に対応した市場金利を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	569,453 千円
時の経過による調整額	6,436
資産除去債務の履行による減少額	19,279
その他増減額（△は減少）	△14,020
期末残高	542,590

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱すかい らーく	東京都武 蔵野市	100,000	レストラ ン・チェー ンの経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	営業 取引	商品売上	97,589	売掛金	10,926
								仕入	4,117	買掛金	528
								地代家賃	54,538	未払金	21,786
								支払手数料	8,496		
								求人費	3,953		
								業務委託費	14,073		
								給与	29,594		
								賃借料	19,760		
								その他	14,819		
							営業取 引以外 の取引	雑収入	9,931	未収入金	1,023
								資金寄託取引	600,000	関係会社 預け金	1,400,000
								受取利息	33,468	未収利息	2,466

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱ジャパ ンカーゴ	埼玉県 東松山 市	100,000	材料の配送 業務	なし	業務提携	営業 取引	業務委託費	462,144	未払金	49,572
								その他	13,043		
	㈱すかい らーくD &M	東京都 武蔵野 市	20,000	不動産管理 等	なし	業務提携	営業 取引	仕入	12,713	買掛金	1,184
								清掃料	101,693	未払金	8,690
								不動産手数料 その他	4,144 3,991		
							営業取 引以外 の取引	閉店店舗の撤 退費用の支払	19,454	—	—

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。
価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。
3. 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)すかいらーく(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱すかい らーく	東京都武 蔵野市	100,000	レストラ ン・チェー ンの経営	(被所有) 直接 52.8	業務提携	営業 取引	商品売上	128,979	売掛金	14,775
								仕入	604	買掛金	—
								地代家賃	28,815	未払金	9,090
								支払手数料	9,377		
								求人費	3,065		
								業務委託費	2,561		
								給与	13,037		
								賃借料	19,669		
								通信費	42,265		
								その他	6,019		
							営業取 引以外 の取引	雑収入	10,454	未収入金	1,356
								資金寄託取引	700,000	関係会社 預け金	700,000
								受取利息	19,194	未収利息	1,233
								閉店店舗の撤 退費用の支払	2,188		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱ジャバ ンカーゴ	埼玉県 東松山 市	100,000	材料の配送 業務	なし	業務提携	営業 取引	業務委託費	189,639	未払金	45,166
								運搬費	259,167		
								その他	1,382		
	㈱すかい らーくD &M	東京都 武蔵野 市	20,000	不動産管理 等	なし	業務提携	営業 取引	仕入	10,839	買掛金	844
								清掃料	95,386	未払金	8,084
								不動産手数料 その他	— 317		
							営業取 引以外 の取引	閉店店舗の撤 退費用の支払	—	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の売上単価は、当社の仕入原価に所要のマージンを付加して決定しております。

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

3. 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引き出し可能な資金であります。なお、受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)すかいらーく（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	253円31銭	1株当たり純資産額	183円24銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△59円14銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△70円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△766,186	△907,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△766,186	△907,603
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,463	12,952,150

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,012	1,142,806
売掛金	435,206	421,622
商品	592,490	503,384
貯蔵品	9,131	9,041
前払費用	116,551	99,882
短期貸付金	8,635	3,660
未収入金	34,708	31,567
関係会社預け金	※4 1,400,000	※4 700,000
その他	31,343	37,797
貸倒引当金	△36,274	△35,321
流動資産合計	3,537,805	2,914,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,111,277	3,116,228
減価償却累計額	△2,495,737	△2,568,082
建物(純額)	※1 615,539	548,145
構築物	370,282	350,463
減価償却累計額	△326,501	△316,499
構築物(純額)	43,780	33,963
機械及び装置	329,105	307,429
減価償却累計額	△297,769	△287,541
機械及び装置(純額)	31,335	19,887
工具、器具及び備品	1,110,726	1,060,467
減価償却累計額	△962,201	△966,511
工具、器具及び備品(純額)	148,524	93,955
土地	※1 856,158	※1 841,546
リース資産	2,214	4,680
減価償却累計額	△258	△701
リース資産(純額)	1,955	3,978
建設仮勘定	1,693	—
有形固定資産合計	1,698,987	1,541,477
無形固定資産		
電話加入権	19,388	18,260
借地権	300	300
ソフトウェア	15,034	13,719
その他	253	117
無形固定資産合計	34,975	32,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,309	1,250
関係会社株式	106,072	106,072
長期貸付金	27,130	6,155
従業員に対する長期貸付金	3,541	1,501
長期前払費用	22,276	11,625
敷金及び保証金	1,035,255	921,286
会員権	24,000	—
店舗賃借仮勘定	※2 1,383	—
破産債権等に準ずる債権	165,212	184,260
その他	24,675	23,655
貸倒引当金	△200,884	△189,140
投資その他の資産合計	1,255,972	1,066,665
固定資産合計	2,989,935	2,640,540
資産合計	6,527,741	5,554,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,434	1,257,423
1年内返済予定の長期借入金	※1 37,600	※1 37,600
リース債務	464	982
未払金	934,365	848,734
未払法人税等	122,230	123,731
未払消費税等	27,132	46,000
未払費用	19,870	15,387
前受金	1,309	7,686
預り金	84,317	77,538
賞与引当金	12,900	11,200
資産除去債務	—	19,140
店舗等閉鎖損失引当金	18,939	8,323
その他	54,026	15,841
流動負債合計	2,812,589	2,469,592
固定負債		
長期借入金	※1 45,800	※1 8,200
長期預り保証金	33,277	33,370
リース債務	1,588	3,195
長期未払金	311,161	135,344
資産除去債務	—	440,428
長期リース資産減損勘定	—	21,009
その他	34,702	—
固定負債合計	426,529	641,547
負債合計	3,239,119	3,111,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△714,906	△1,559,515
利益剰余金合計	△714,906	△1,559,515
自己株式	△309,878	△310,048
株主資本合計	3,288,621	2,443,842
純資産合計	3,288,621	2,443,842
負債純資産合計	6,527,741	5,554,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	17,580,846	15,867,825
ロイヤリティー収入	301,712	264,558
売上高合計	17,882,558	16,132,383
売上原価		
商品期首たな卸高	592,699	592,490
当期商品仕入高	8,005,469	7,070,958
合計	8,598,168	7,663,449
商品期末たな卸高	592,490	503,384
商品売上原価	8,005,677	7,160,064
売上総利益	9,876,881	8,972,319
販売費及び一般管理費		
業務委託費	842,131	389,485
運搬費	64,830	488,509
広告宣伝費	468,646	417,253
販売促進費	117,260	89,462
教育教材費	10,425	8,741
会議費	4,782	3,929
旅費及び交通費	115,129	93,346
貸倒引当金繰入額	22,861	11,062
役員報酬	50,746	39,341
給料	1,036,249	923,885
賃金・手当	4,076,468	3,534,407
賞与	145,457	95,526
賞与引当金繰入額	12,900	11,200
法定福利費	295,787	304,568
福利厚生費	25,771	17,305
通勤交通費	80,476	77,869
消耗品費	333,222	296,637
地代家賃	1,066,604	966,393
保険料	16,201	10,702
保守警備料	27,270	25,051
修繕費	50,344	42,791
減価償却費	222,872	177,232
賃借料	140,350	110,355
通信費	60,544	56,582
水道光熱費	542,257	482,157
接待交際費	1,250	1,113
支払手数料	158,070	141,291
租税公課	70,288	74,868
退職給付費用	125,794	117,149
その他	149,756	140,682
販売費及び一般管理費合計	10,334,754	9,148,905
営業損失(△)	△457,872	△176,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 43,420	※1 22,550
受取配当金	1,186	1,193
受取賃貸料	90,355	81,029
その他	45,559	30,591
営業外収益合計	180,521	135,365
営業外費用		
支払利息	1,847	1,170
賃貸資産関連費用	84,587	76,502
その他	13,721	14,258
営業外費用合計	100,156	91,931
経常損失(△)	△377,508	△133,151
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,014	※2 3,240
貸倒引当金戻入額	3,000	—
店舗等閉鎖損失引当金戻入額	31,254	—
その他	660	6,774
特別利益合計	58,928	10,015
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,059
投資有価証券評価損	—	41,000
固定資産売却損	※3 20,545	※3 4,910
固定資産除却損	※4 9,530	※4 35,649
減損損失	※5 261,214	※5 151,929
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	323,321
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	18,939	8,323
災害による損失	—	13,963
その他	37,627	32,499
特別損失合計	347,857	613,655
税引前当期純損失(△)	△666,437	△736,792
法人税、住民税及び事業税	110,369	107,816
法人税等合計	110,369	107,816
当期純損失(△)	△776,807	△844,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,458,500	1,458,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,458,500	1,458,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,792,247	1,792,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,792,247	1,792,247
その他資本剰余金		
前期末残高	1,062,658	1,062,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,062,658	1,062,658
資本剰余金合計		
前期末残高	2,854,906	2,854,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,854,906	2,854,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,900	△714,906
当期変動額		
当期純損失(△)	△776,807	△844,608
当期変動額合計	△776,807	△844,608
当期末残高	△714,906	△1,559,515
利益剰余金合計		
前期末残高	61,900	△714,906
当期変動額		
当期純損失(△)	△776,807	△844,608
当期変動額合計	△776,807	△844,608
当期末残高	△714,906	△1,559,515
自己株式		
前期末残高	△309,505	△309,878
当期変動額		
自己株式の取得	△373	△170
当期変動額合計	△373	△170
当期末残高	△309,878	△310,048
株主資本合計		
前期末残高	4,065,802	3,288,621
当期変動額		
当期純損失(△)	△776,807	△844,608
自己株式の取得	△373	△170
当期変動額合計	△777,180	△844,779
当期末残高	3,288,621	2,443,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,065,802	3,288,621
当期変動額		
当期純損失(△)	△776,807	△844,608
自己株式の取得	△373	△170
当期変動額合計	△777,180	△844,779
当期末残高	3,288,621	2,443,842

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価を切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 3～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 5年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復等の損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗等閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び撤去等に関わる諸経費の損失見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジの方法 ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 市場金利連動型借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、市場金利連動型借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、利用している金利スワップ取引に対してヘッジ会計を適用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引のリスク管理については、取締役会で基本方針を決定し、個々の取引の実行及び管理は担当取締役の決裁に基づき、経理部が行っております。なお、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。	(1)ヘッジの方法 _____ (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ (3)ヘッジ方針 _____ (4)ヘッジ有効性評価の方法 _____ (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの _____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ7,281千円減少し、税引前当期純損失は344,378千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>33,807千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>372,310</td></tr> <tr> <td>計</td><td>406,118</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>83,400千円</td></tr> </table> (1年内返済予定長期借入金を含む) ※2. 店舗賃借仮勘定 新規出店のための敷金保証金等で未開店店舗等に関するものであります。 3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社) <table> <tr> <td>(株)札幌海鮮丸</td><td>35,330千円</td></tr> </table> ※4. 関係会社預け金 (株)すかいら一くとの金銭寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	建物	33,807千円	土地	372,310	計	406,118	長期借入金	83,400千円	(株)札幌海鮮丸	35,330千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>土地</td><td>372,310千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>372,310</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>45,800千円</td></tr> </table> (1年内返済予定長期借入金を含む) 2. _____ 3. 偶発債務 下記子会社の借入金及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (子会社) <table> <tr> <td>(株)札幌海鮮丸</td><td>25,000千円</td></tr> </table> ※4. 関係会社預け金 同左	土地	372,310千円	計	372,310	長期借入金	45,800千円	(株)札幌海鮮丸	25,000千円
建物	33,807千円																		
土地	372,310																		
計	406,118																		
長期借入金	83,400千円																		
(株)札幌海鮮丸	35,330千円																		
土地	372,310千円																		
計	372,310																		
長期借入金	45,800千円																		
(株)札幌海鮮丸	25,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
※1 営業外収益には、関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>33,468千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物等</td><td>24,014千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,594千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>6,053</td></tr> <tr> <td>売却費用他</td><td>897</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,545</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>411千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>752</td></tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td><td>4</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>3,393</td></tr> <tr> <td>撤去費用他</td><td>4,968</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,530</td></tr> </table>	受取利息	33,468千円	建物及び構築物等	24,014千円	建物	13,594千円	土地	6,053	売却費用他	897	計	20,545	建物	411千円	工具、器具及び備品	752	無形固定資産(その他)	4	敷金及び保証金	3,393	撤去費用他	4,968	計	9,530	※1 営業外収益には、関係会社との取引によるものが、次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>19,194千円</td></tr> </table> ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物等</td><td>3,240千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び土地</td><td>287千円</td></tr> <tr> <td>売却費用他</td><td>4,622</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,910</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>10,716千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,429</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>716</td></tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td><td>6,033</td></tr> <tr> <td>撤去費用他</td><td>16,753</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,648</td></tr> </table>	受取利息	19,194千円	建物及び構築物等	3,240千円	建物及び土地	287千円	売却費用他	4,622	計	4,910	建物	10,716千円	機械及び装置	1,429	工具、器具及び備品	716	敷金及び保証金	6,033	撤去費用他	16,753	計	35,648
受取利息	33,468千円																																														
建物及び構築物等	24,014千円																																														
建物	13,594千円																																														
土地	6,053																																														
売却費用他	897																																														
計	20,545																																														
建物	411千円																																														
工具、器具及び備品	752																																														
無形固定資産(その他)	4																																														
敷金及び保証金	3,393																																														
撤去費用他	4,968																																														
計	9,530																																														
受取利息	19,194千円																																														
建物及び構築物等	3,240千円																																														
建物及び土地	287千円																																														
売却費用他	4,622																																														
計	4,910																																														
建物	10,716千円																																														
機械及び装置	1,429																																														
工具、器具及び備品	716																																														
敷金及び保証金	6,033																																														
撤去費用他	16,753																																														
計	35,648																																														

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																		
※5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都、埼玉県、千葉県他</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産等</td></tr><tr><td>京都府、新潟県</td><td>保養所等</td><td>建物、土地等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都、埼玉県、千葉県他</td><td>店舗等</td><td>建物、リース資産等</td></tr><tr><td>北海道、千葉県</td><td>保養所等</td><td>建物、土地等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等	北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
京都府、新潟県	保養所等	建物、土地等																	
場所	用途	種類																	
東京都、埼玉県、千葉県他	店舗等	建物、リース資産等																	
北海道、千葉県	保養所等	建物、土地等																	
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。 長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失261,214千円を特別損失に計上いたしました。 その内訳は、店舗等については、建物126,559千円、構築物7,434千円、工具、器具及び備品78,642千円、その他有形固定資産496千円、無形固定資産1,121千円、リース資産16,896千円及び投資その他の資産4,725千円であります。保養所等については、建物18,845千円、工具、器具及び備品117千円、土地6,375千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。また、一定のエリアごとに複数店舗を管理する「エリア」（エリアが管理する各店舗に食材を供給するフレッシュセンターを含む）及び複数エリアに対して食材を供給する「フレッシュセンター」については共用資産としております。 長期的な消費の落ち込みに加え、店舗を取り巻く環境の急激な変化などに対応しきれない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失151,929千円を特別損失に計上いたしました。 その内訳は、店舗等については、建物70,693千円、構築物7,604千円、工具、器具及び備品28,144千円、その他有形固定資産899千円、無形固定資産1,186千円、リース資産3,640千円及び投資その他の資産5,691千円であります。保養所等については、建物33,341千円、土地728千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値にて測定しております。正味売却価額については主として不動産鑑定評価基準を踏まえた簡易鑑定評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローが見込まれない店舗に関しては、帳簿価額全額を減損損失としております。																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式（注）	233,106	2,831	—	235,937

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式（注）	235,937	1,349	—	237,286

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ハードウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>425,488</td><td>357,934</td><td>62,345</td><td>5,208</td></tr><tr><td>車両運 搬具</td><td>1,977</td><td>1,868</td><td>—</td><td>109</td></tr><tr><td>工具、 器具及 び備品</td><td>349,561</td><td>51,460</td><td>264,583</td><td>33,516</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>131,340</td><td>108,077</td><td>420</td><td>22,842</td></tr><tr><td>計</td><td>908,368</td><td>519,340</td><td>327,349</td><td>61,677</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 93,403千円 1 年超 61,916千円 計 155,319千円 ③ リース資産減損勘定の期末残高 81,755千円 ④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 145,204千円 リース資産減損勘定の取崩額 69,178千円 減価償却費相当額 54,029千円 支払利息相当額 5,406千円 減損損失 16,896千円 ⑤ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 ⑥ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	425,488	357,934	62,345	5,208	車両運 搬具	1,977	1,868	—	109	工具、 器具及 び備品	349,561	51,460	264,583	33,516	ソフト ウェア	131,340	108,077	420	22,842	計	908,368	519,340	327,349	61,677	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ハードウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前 の所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>260,948</td><td>213,300</td><td>41,173</td><td>6,474</td></tr><tr><td>車両運 搬具</td><td>961</td><td>945</td><td>—</td><td>15</td></tr><tr><td>工具、 器具及 び備品</td><td>158,653</td><td>10,253</td><td>138,535</td><td>9,864</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>22,081</td><td>19,126</td><td>—</td><td>2,955</td></tr><tr><td>計</td><td>442,645</td><td>243,625</td><td>179,708</td><td>19,310</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 30,190千円 1 年超 23,059千円 計 53,249千円 ③ リース資産減損勘定の期末残高 37,749千円 ④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 95,167千円 リース資産減損勘定の取崩額 47,646千円 減価償却費相当額 34,044千円 支払利息相当額 1,931千円 減損損失 3,641千円 ⑤ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑥ 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	260,948	213,300	41,173	6,474	車両運 搬具	961	945	—	15	工具、 器具及 び備品	158,653	10,253	138,535	9,864	ソフト ウェア	22,081	19,126	—	2,955	計	442,645	243,625	179,708	19,310
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																									
建物	425,488	357,934	62,345	5,208																																																									
車両運 搬具	1,977	1,868	—	109																																																									
工具、 器具及 び備品	349,561	51,460	264,583	33,516																																																									
ソフト ウェア	131,340	108,077	420	22,842																																																									
計	908,368	519,340	327,349	61,677																																																									
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																									
建物	260,948	213,300	41,173	6,474																																																									
車両運 搬具	961	945	—	15																																																									
工具、 器具及 び備品	158,653	10,253	138,535	9,864																																																									
ソフト ウェア	22,081	19,126	—	2,955																																																									
計	442,645	243,625	179,708	19,310																																																									

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 141,292千円 1 年超 272,135千円 計 413,428千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 112,877千円 1 年超 203,476千円 計 316,354千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式106,072千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式106,072千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	(単位：千円)	(流動資産)	(単位：千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	11,588	未払事業税	11,598
貸倒引当金	6,119	貸倒引当金	2,272
賞与引当金	5,224	賞与引当金	4,536
店舗等閉鎖損失引当金	7,670	店舗等閉鎖損失引当金	3,370
未払金	56,512	未払金	51,747
その他	4,549	その他	3,604
小計	91,664	小計	77,130
評価性引当額	△91,664	評価性引当額	△77,130
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	29,880	貸倒引当金	11,507
土地	20,425	土地	19,315
投資有価証券	14,961	投資有価証券	23,343
関係会社株式	101,898	関係会社株式	96,362
長期未払金	126,020	長期未払金	51,837
減損損失	461,400	減損損失	421,923
税務上の欠損金	1,563,861	資産除去債務	176,014
その他	17,816	税務上の欠損金	1,781,338
小計	2,336,264	その他	5,625
評価性引当額	△2,336,264	小計	2,587,269
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△2,497,785
		繰延税金資産合計	89,484
		(固定負債)	
		繰延税金負債	
		除去費用	89,484
		繰延税金負債合計	89,484
		繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等の一時差異でない項目	△0.1	交際費等の一時差異でない項目	△0.1
住民税均等割額	△16.6	住民税均等割額	△14.0
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	△37.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増減額	△19.9
その他	△2.6	税率変更差異等	△19.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.6	その他	△1.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.6

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3. _____	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年1月1日以降に開始する事業年度より38.3%に、また、平成28年1月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。 なお、この変更による影響はございません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から41年と見積り、割引率は、割引期間に対応した市場金利を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	486,142 千円
時の経過による調整額	5,726
資産除去債務の履行による減少額	18,359
その他増減額(△は減少)	△13,940
期末残高	459,569

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 253円89銭 1株当たり当期純損失金額(△) 59円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 188円69銭 1株当たり当期純損失金額(△) 65円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△776,807	△844,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△776,807	△844,608
期中平均株式数(株)	12,954,463	12,952,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「商品仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（％）
持ち帰り寿し事業等	持ち帰り寿し	5,242,360	90.8
	回転寿し	731,127	85.4
	小計	5,973,488	90.1
寿し宅配事業	宅配寿し	1,622,922	97.1
寿しF C事業	常温食材	141,793	90.3
	冷凍食材	830,126	77.5
	資材その他	125,550	86.8
	小計	1,097,470	79.9
合計		8,693,880	89.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（％）
持ち帰り寿し事業等	商品販売		
	持ち帰り寿し	12,163,427	90.1
	回転寿し	1,734,540	84.4
	小計	13,897,968	89.4
寿し宅配事業	宅配寿し	4,334,281	96.7
寿しF C事業	食材販売		
	常温食材	253,163	109.1
	冷凍食材	1,482,145	93.6
	資材その他	224,163	104.8
	ロイヤリティ収入	255,638	87.5
	小計	2,215,111	95.4
合計		20,447,361	91.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

a. 直営店の商品販売実績

直営店舗の商品販売を合計した地域別売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	店舗数(店) (平成23年12月31日現在)
北海道	3,318,777	97.7	50
東北	802,551	97.6	17
関東	11,371,544	88.6	271
中部	2,083,273	95.9	44
近畿	229,721	83.8	7
中国	357,641	93.8	12
合計	18,163,509	91.3	401

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、期中において新設及び閉店又は加盟者へ譲渡した店舗の売上高を含んでおります。

b. 小僧寿しフランチャイズ・チェーンの商品販売実績

小僧寿しフランチャイズ・チェーンは、当社グループの直営店並びにフランチャイズ契約に基づいて組織化した加盟者で構成されており、フランチャイズ・チェーンの地域別店舗総売上高及び店舗数は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	店舗数 (店) (平成23年12月31日現在)
北海道	3,883	97.6	65
東北	1,284	95.6	37
関東	13,006	88.3	323
中部	2,282	95.2	51
近畿	956	88.3	28
中国	2,151	94.6	59
四国	2,048	92.1	63
九州	831	91.8	39
海外	366	99.4	8
合計	26,811	91.5	673

(注) 1. 北海道、関東、中部、近畿、並びに中国には、直営店及び子会社の売上高及び店舗数を含んでおります。

2. 上記の金額は消費税等は含まれておりません。